

.....

事業報告書

ANNUAL REPORT

.....

平成19年度 '07. 4～'08. 3

.....

社団法人 中部産業連盟

平成19年度 事業活動実績ならびに業務報告

目 次

I.	事業活動実績の総括	1
II.	分野別事業活動	
1.	国内コンサルティング事業活動	3
2.	研究開発事業活動	6
3.	「日本経営管理標準（JMS）」推進事業活動	9
4.	国際協力事業活動	12
5.	首都圏におけるコンサルティング・研修事業活動	15
6.	長野・信越圏におけるコンサルティング・研修事業活動	17
7.	国際標準規格 ISO関係事業活動	18
8.	Pマーク審査事業活動	20
9.	マネジメント貢献事業活動	21
10.	会員事業活動	23
11.	役・職員の対外的協力活動	33
III.	業務報告	
1.	会 勢	35
2.	会 議	35
3.	庶 務	36
4.	協力活動	37

I. 事業活動実績の総括（平成19.4～平成20.3）

1. 動乱経済による景気減速の日本経済

平成19年度を振り返って見た時、日本経済の局面は一変した。

米国のサブプライムローン問題を発端とする住宅バブル崩壊と金融収縮により世界最大の消費地である米国経済は景気後退に入った。経済のグローバル化が進む中で世界経済へ及ぼす波紋の輪は広く大きく、とりわけ日本経済の基幹となる輸出をめぐる環境は急変している。

世界貿易機関（WTO）が発表した2007年（平成19年）世界貿易統計によると世界輸入の14%を占めていた米国の輸入額の伸びは5%まで鈍化した。

平成19年度後半において急激な円高ドル安が輸出産業を脅かし、原油など商品市況の高騰は企業と家計の負担を急増させている。その結果、内需の停滞と中小企業の落ち込みが深刻化しているのである。

政府が本年4月18日発表した月例経済報告では、「景気回復は足踏み状態にある」とし、日本銀行は、同じく4月の金融経済月報で「景気は減速している」とし、とくに政府は米国景気に後退の懸念が出てきた点を指摘した。

こうした景気の停滞する中で、ドル・円レートは、年度末の3月17日に12年7ヶ月ぶりに1ドル=95円台をつけた。WTI原油は、1バレル=110ドルと最高値を更新し、日本経済への影響が大変心配されるところである。

総じて、平成19年度日本経済は、動乱経済による景気減速を迎え、政府の一層のスピードある経済改革の推進が期待されるところである。

そして、この危機をどう乗り切るか個々の企業の対応が、正念場を迎えていると言えよう。

2. 平成19年度における事業活動の実績

平成19年度、当連盟は為替レートの急激な円高ドル安、世界的な株安、原油価格の急速な高騰、その影響下でエネルギー、資源・原材料、穀物の価格高騰など産業界の革新的コストダウンなど対応に資するため、ニーズに確実に応え、コンサルティング活動による企業体质改革、企業業績の向上、システム改善、現場改善、新しいマネジメントシステムへの取り組み、人材育成のための公開研修、企業内教育、課題別研究会、講演会、ISO、Pマークなど国際標準化のための審査認定、日本経営管理標準JMSの実践的推進、目で見る経営（VM）の実践指導、海外研修生育成、企業再生、海外進出企業の支援、会員企業に対する情報提供など多様な産業界への支援活動を実施した。

本年度当連盟が実施した事業は次の通りである。

II. 分野別事業活動

1. 国内コンサルティング事業活動

- (1) 本部（名古屋）241社、東京本部123社、長野コンサルティング事業部28社に対してコンサルティング、教育研修を実施
- (2) 60の専門機関より要請を受け、コンサルティング、教育訓練を実施

受注先	本部	東京	長野	総計(件)
会員企業ならびに非会員企業	241	123	28	392
専門機関、公共機関からの要請 (診断・コンサルティング・調査)			60	

(研究部)

- (1) 今までのコンサルティングの経験を体系化し、「戦略事業計画の立案プログラム」「マーケティング戦略立案と営業改革プログラム」「提案型営業力開発プログラム」「ビジネス・コーチング」「経営総合診断と経営体質改善プログラム」の5つをテーマにコンサルティングおよび企業内研修を実施
 - 1) 「戦略事業計画の立案プログラム」(1社)
役員候補を中心にプロジェクト編成し、企業戦略、競争戦略、マーケティング、生産、調達システム、財務会計などのマネジメント基礎知識の研修をし、新事業スタートから利益確保までのビジネス・シミュレーションを実施、事例研究で様々なビジネスモデルを研究
 - 2) 「マーケティング戦略立案と営業改革プログラム」(4社)
3社が組織横断プロジェクトを編成し、顧客、競合、自社の状況分析をし、事業構想にもとづき、営業改革を展開、1社は終了、2社は継続中で3月から1社スタート
 - 3) 「提案型営業力開発プログラム」(2社)
2社で新規顧客開拓、新市場参入、増点拡販、価格競争防御のための1泊2日の企業内研修を2回とフォローアップ研修1日のプログラムを実施
 - 4) 「ビジネス・コーチング基本コース」(2社)
受講者がコーチングを理解しやすいように傾聴、質問、エンパワー、要求の4つの基本スキルに分類し、体系的な事例研究、演習を実施
 - 5) 「経営総合診断と経営体質改善プログラム」(3社)
今後の競争力向上のために、何を、どのように実施すべきかの優先順位を明確にし、必要な競争力の確保、システム構築、プロジェクト編成とトレーニング実施などのアクション計画を提案
- (2) 「あらゆる業種に活かすトヨタ方式」の普及・推進
中産連総合研究所に長年にわたって蓄積されてきた現場改善実践プログラムを統合し「あらゆる業種に活かすトヨタ方式」として広く産業界に提案・普及を進めると同時に、各企業の改善活動の支援を実施
 - 1) 全社的改善・改革活動：代表的な3種類のプログラム

① 「3ステップ×4段階基準」で進めるトヨタ式ものづくり改善

自社のレベルに合わせた3段階の推進ステップと、ステップ毎の4段階の評価基準で自己診断し、改善課題を設定して推進する現場改善実践プログラム、昨年度に引き続き50社を超えるグループ企業とともに、「現場の日常管理力・改善力」を向上させる活動に適用

② 「順序化・流れ化・見える化」

リードタイム短縮を切り口にした、個別受注・多種少量生産の設計・調達・製造・物流、そしてサービス業務、間接業務などの改革にも応用性が高いプログラム、主に産業機械・プラント設備製造業、船舶修理業の生産性向上活動を支援

③ New-JITサプライチェーン改革

販売・物流・製造・調達を対象に、「かんばん」の運用も含めた物流・生産管理システムの構築を支援するトータルサプライチェーン改革を目指すプログラム、今年度は、販売－製造－調達にまたがるトータル物流改革を目指す企業とともに本プログラムを実践

2) 実践訓練コース

演習・実習に重点をおいた実践型の訓練コースを、上記プログラムと組み合わせて活用

① 「ものと情報の流れ図」活用法

受注～調達～製造～出荷の流れを分析し、改善課題を明確にする演習

② ものづくりシミュレーション

品質のつくり込み、標準作業、日常管理の体験を盛り込んだゲーム形式の訓練

③ J I T 基本システム

平準化、後工程引取り、補充生産、かんばんの運用などをゲーム形式で習得

(企画開発部)

重点開発コンサルティングテーマ

(1) トヨタ生産方式の支援コンサルティング

トヨタ系部品メーカーへの生産革新コンサルティングを中心に、トヨタ系以外での自動車関連部品メーカー、家電関連部品メーカー、大手企業の協力会への支援等、幅広い業界にトヨタ生産方式の支援コンサルティングを実施

(2) 工場再活性化支援コンサルティング

当連盟の経営・財務コンサルタントと生産コンサルタントによる、「経営財務と現場モノ作り改革」両面からの工場再活性化支援を推進

(3) 匠工場へのモノづくり、人づくり支援コンサルティング

工場再活性化支援コンサルティングで経営が立ち直り、順調に推移している多くの工場にその後もコンサルティングを継続、更なる飛躍に向けた支援を展開

(人事・組織革新事業部)

「組織と人」をコアにするプロジェクト開発を実施

(1) コンサルティング

1) 企業活性化や新たな挑戦をめざす中長期ビジョン策定の支援 (2社)

2) コンプライアンスやC S Rを念頭にした組織、権限体制づくり支援 (2社)

3) 業績や実績を背景とする人事諸制度の定着支援（6社）

人事諸制度改定のコンサルティングに加え、企業の中長期的な課題を解決しようとする、新たなタイプのコンサルティング活動を展開

(2) 企業内研修

1) 役員・部長級から中堅・新人級までを含む全社的な階層別教育（5社）

全社的な階層別研修については、継続的な受注が続いている

2) 各種の階層別あるいは機能別研修（30社）

管理職研修を中心とする個別の階層別研修だけでなく、評価制度関連やコンプライアンス、権限明確化などの新しいトピックに応じる教育需要が生まれてきている

3) 目標管理の導入や評価者訓練（8団体）

地方自治体等から、公務員制度改革とともに目標管理制度導入や管理職全員を対象とする評価者訓練を実施

(生産革新事業部)

「モノ作り現場から利益を出す」「あるべき品質、コスト、リードタイムへの挑戦」「基本に戻って現場の足腰を強める」を基本に、トヨタ生産方式をはじめとしてTQM、IE、5Sと目で見る管理、在庫低減とリードタイム短縮といった改善手法をベースに、具体的・実践的な現場改善を中心としたモノ作り改革の支援を推進

(1) 主なコンサルティングテーマ

- トヨタ生産方式導入コンサルティング
- トヨタ式ものづくり改善～協力会等のグループを対象とした推進
- トヨタ生産方式とTQMをベースとした「儲かる工場作り」

(2) 主な研修テーマ

- トヨタ生産方式の実践導入研修
- 小集団活動の活性化研修
- 基礎から始める品質管理

(経営革新事業部)

(1) 【60Bank】プロジェクト

コンサルティング導入の際、経営課題の改善に取り組むためのノウハウ・人員が不足して、改善すべき点が見つかっても改善活動がままならない中堅・中小企業の悩みと、豊富な経験・ノウハウを持ったOB人材の活躍の場がまだまだ未整備で活躍できない悩みを同時に解消すべく立ち上げたプロジェクト

(2) 【中小企業診断士養成課程】プロジェクト

中小企業者に適切な経営の診断および経営に関する助言をする中小企業診断士を養成する機関としての認可を受けるべく19年度は認可のための申請書提出と開講に向けての準備に傾注し、2月29日正式な認可を受け3月11日に開講、14名の受講生でスタート

(企画営業部)

次のコンサルティングおよび企業内研修を実施

(1) コンサルティングテーマ

- ・収益改善コンサルティング
- ・経営改善コンサルティング
- ・経営合理化計画策定支援コンサルティング
- (2) 企業内研修テーマ
 - ・新入社員研修
 - ・中堅社員研修（事務部門・生産部門・営業部門別）
 - ・監督者研修
 - ・人事考課者訓練
 - ・中長期経営計画策定研修

2. 研究開発事業活動

(1) 職員の発表論文と受賞状況

1) 第59回 全国能率大会

第Ⅰ部 平成19年7月10日・第Ⅱ部 平成19年8月30日（於：東京都）が開かれ、当連盟職員の研究論文が受賞した。

①全日本能率連盟賞（第58回大会発表論文）

・マネジメント・ツールの実効性を高めるコーチング手法

コンサルタント 稲垣 信行

②優秀論文（第59回大会発表論文）

・生産改善活動推進のための効果的教育訓練技法

コンサルタント 南山 賢悟

2) 日本経営診断学会で発表

（論文集「日本経営診断学会論集」〔平成19年10月〕に掲載）

「地域経済活性化に貢献する新連携戦略」

主任コンサルタント 山崎 康夫

(2) 平成19年度 全日本能率連盟 顕彰者

顕彰牌 福山 穂 三木 素直

表彰牌 近藤 元

(3) 専門書、専門誌、テレビ出演などの活動

・「日経ものづくり」日経BP社

“英語で伝えるMONGOKUKURI” 第1回～第12回

松崎 久純

（平成19年4月号～平成20年3月号）

“見える化／VMの極意”

小坂 信之

（平成19年5月号、6月号、平成20年2月号）

“見える化の極意”

小林 啓子

（平成19年7月号、8月号、9月号、平成20年3月号）

・「商工ジャーナル」日本商工経済研究所

“トヨタ生産方式 ジャストインタイムと自動化”

小坂 信之

(平成19年4月号)

“トヨタ生産方式の本質と実践のコツ トップのための経営講座”

佐藤 直樹

(平成19年5月号、6月号)

“トヨタ生産方式 管理間接部門への応用”

丸田 大祐

(平成19年7月号)

“経営トップのトヨタ生産方式講座”

山口 郁睦

(平成19年10月号、11月号)

- ・「チームで取り組む問題解決の考え方・すすめ方」実務教育出版

福山 積

(平成19年6月)

- ・「ネットあいち産業情報」(財)あいち産業振興機構

“人を活かす経営—中小・中堅企業成長の要諦”

竹内 弘之

(平成19年8月)

- ・「工場管理 新まるごと工場コストダウン事典」日刊工業新聞社

五十嵐 瞭、清水 益文、吉原 靖彦、小坂 信之、関根 明郎、山崎 康夫、

小林 啓子、山口 郁睦、丸田 大祐、佐藤 直樹、鈴木 理能、鈴木 秀光、

熊谷 図南、岩渕 喜久男 (平成19年10月号)

- ・「経営システム誌」首都圏大学

“多品種少量個別受注生産企業における生産システム改善”

小坂 信之

(平成19年10月)

- ・「業務別 社内マニュアルのつくり方・活かし方」中経出版

吉原 靖彦、関根 明郎

(平成19年10月)

- ・「新まるごと工場コストダウン事典」日刊工業新聞社

五十嵐 瞭、清水 益文、吉原 靖彦、小坂 信之、関根 明郎、山崎 康夫、

小林 啓子、山口 郁睦、丸田 大祐、佐藤 直樹、鈴木 理能、鈴木 秀光、

熊谷 図南、岩渕 喜久男 (平成20年1月)

- ・「環境規制・基準チェックの手引き【追録第3号】」新日本法規出版

梶川 達也

(平成20年2月)

(4) 中産連マネジメント大会

当連盟所属コンサルタントが、日頃の活動をとおして研究・開発したマネジメントノウハウをとりまとめ、名古屋・東京で開催

- 1) 第20回マネジメント大会開催 (名古屋)

開催日：平成19年11月19日(月)

会場：名古屋東急ホテル

大会テーマ：時代の変化点。伝承、人づくり、そして新たな飛躍へ

参加人数：494名 (第1部会 263名 第2部会 231名)

発表テーマと発表者：

・第1部会

「最近のコンサルティング紹介」

執行理事・生産革新事業部長 鈴木 敏雄

「中堅・中小企業における内部統制・リスクマネジメント」

主任コンサルタント 吉田 薫

「トヨタ式ものづくり改善事例」

主席コンサルタント 中井 芳美

・第2部会

「最近のコンサルティング紹介」

理事 経営革新事業部長 桑野 誠

「コーチングの無限の可能性」

コンサルタント 稲垣 信行

「しごとを『減らす』ことから始める組織風土改革の実践」

主任コンサルタント 石原 聖治

実践事例 「当社における業務改革活動の紹介」

東洋電機株 常務取締役 総合企画本部長 松尾 康男氏

2) 第14回東京マネジメント大会

開催日：平成19年10月22日(月)

会場：アルカディア市ヶ谷

大会テーマ：経営革新への提言～革新的マネジメント手法と推進成功事例～

参加人数：195名（生産部会 119名、総合部会 76名）

発表テーマと発表者：

・生産部会

「VMによる、開発・設計から生産準備までの効果的なリードタイム短縮の進め方」

主任コンサルタント 山崎 康夫

コンサルタント 山口 郁睦

事例紹介

「5S・VMで蘇った熟練工場」

日本ブレーキ工業株 千葉事業所長 園部 輝好氏

「製造リードタイム短縮と在庫削減の進め方」

コンサルタント 佐藤 直樹

事例紹介

「5S・VMによる、生産部門・工場間接部門の革新と魅力ある職場づくり」

十和田バイオニア株 生産革新室長 柳沢 益孝氏

・総合部会

「ポスト成果主義の人づくり・組織づくり」

主席コンサルタント 横山 太郎

「マネジメントに役立つ、マニュアルの作り方・活かし方」

主席コンサルタント 吉原 靖彦

「5S／VM／ISOを活用した内部統制システム構築と実践」

主任コンサルタント 関根 明郎

3. 「日本経営管理標準（JMS）」推進事業活動

（JMS事業部）

（1） JMS推進部

1) 公開研修

①第11回「エグゼクティブ短期留学プログラム」

米国ノートルダム大学において海外要員の養成をはかる海外研修

開催日：平成19年6月7日～28日（22日間）

開催場所：ノートルダム大学

講 師：ノートルダム大学 名誉教授 古橋 雄作氏

参加者数：8名（修了生87名）

MBAの英語特別プログラム（渡航前の事前研修として）

開催日：平成19年1月20日～5月26日（全18回）

開催場所：中産連ビル

講 師：インターナショナルスクール講師 石原 由美氏 ほか2名

参 加 者：6名

② JIT生産管理講座

開催日：平成19年9月11日～12日

開催場所：豊橋市役所

講 師：JMS事業部研究員 杉藤里美

参加者数：10名

③ 「トヨタ生産方式をベースにした物流改善の進め方」

開催日：平成19年12月7日

開催場所：名駅ガーデンビル 第1会議室

講 師：ソルーション21 米本 義男氏

参加人数：134名

④ 「標準のないところに改善なし 改善活動定着の秘訣」

開催日：平成20年2月19日

開催場所：アルカディア市ヶ谷（私学会館）

講 師：中産連委嘱コンサルタント 加藤 功

参加者数：34名

⑤ 「トヨタ生産工場のしくみ」

開催日：平成20年3月7日

- 開催場所：名古屋ダイヤビル 243会議室
講 師：豊田生産コンサルティング 青木 幹晴氏
参加人数：38名
- ⑥生産現場でのモノづくり品質確保が「儲け」を生み出す力ギ
開 催 日：平成20年3月14日
開催場所：東京
講 師：中産連委嘱コンサルタント 竹内 英司
参加人数：31名
- ⑦「モノづくり」の原点回帰 J M S セミナー
・金沢開催
開 催 日：平成20年3月18日
開催場所：石川県地場産業振興センター
講 師：J M S 事業部長 佐々木 元、町野 隆美
参加者数：10名
・広島開催
開 催 日：平成20年3月21日
開催場所：広島県情報プラザ
講 師：J M S 事業部長 佐々木 元、町野 隆美
参加者数：10名
- 2) 企業内研修テーマ
・新入社員研修
・J I T ボード演習
・モノと情報の流れ図作成研修
・人事考課者研修
- 3) コンサルティング
・自動車部品メーカーの国内40生産拠点の生産革新及びタイ・中国現地生産拠点に対する生産革新
・食品メーカーの13事業所における生産革新活動支援
・素材メーカーの7拠点における全社生産革新支援
・産業機械メーカーの18拠点を対象とした生産革新活動支援
- 4) 支援先企業向け改善活動支援プログラム
支援先企業にて展開されている改善活動の下支えを狙いとし、計7回の勉強会を実施
- ①先進企業見学、勉強会
開 催 日：平成19年4月13日
開催場所：トヨタ自動車元町工場、名鉄トヨタホテル
コーディネータ：中産連委嘱コンサルタント 加藤 清敏
参加者数：23名
- ②コミュニケーション実践研修

- 開催日：平成19年5月18日
開催場所：中産連ビル
講師：JMS事業部研究員 杉藤里美
参加者数：17名
- ③トヨタ生産方式基礎研修（関東版）
開催日：平成19年6月22日～23日
開催場所：塚本研修センター
講師：中産連委嘱コンサルタント 吉田 修
参加者数：23名
- ④トップマネジメントフォーラム
開催日：平成19年7月13日
開催場所：産業技術記念館
講演者：日野自動車㈱代表取締役会長 蛇川 忠暉氏
参加者数：68名
- ⑤優良企業見学会
開催日：平成19年8月31日
見学先：鍋屋バイテック会社
参加者数：50名
- ⑥管理監督者の役割勉強会
開催日：平成19年11月13日
見学先：愛三工業㈱
コーディネータ：中産連委嘱コンサルタント 島 和雄
参加者数：18名
- ⑦トヨタ生産方式基礎研修（関西版）
開催日：平成20年1月18日～19日
開催場所：経営開発研修センター
講師：中産連委嘱コンサルタント 吉田 修
参加者数：22名
- (2) JMS開発部
- 1) 日本経営管理標準（JMS）推進機構の活動

JMS推進機構（理事長 新美 篤志氏：トヨタ自動車㈱専務取締役）は、JMSの普及と発展を図るため、平成14年3月に設立された当連盟の付設機関である。平成19年度は、JMSを基軸にした企業を顕彰する制度づくりについての調査、また、JMSの普及浸透を図る方策の検討を実施。

①「当たり前のこと実践豆知識～コミュニケーション事例編」頒布
推進機構賛助会員企業や企画委員会メンバーから推薦された企業を取材し、現場での活用を促進
(平成18年8月刊行 平成20年3月末現在1,163冊販売 [平成19年7月500部増刷])

②企画委員会（1回） 開催日：平成19年11月13日

事例集の感想や今後の活用について意見交換を実施

③ J M S 解説書・チェックシートの頒布

2) 公開研修

- ・ J M S 生産革新事例セミナー「企業の再生を支えた生産革新活動」

(コンサルティング実施企業である、クラシエフーズ株の革新事例)

開催日：平成20年2月27日（東京）、3月25日（大阪）

開催場所：東京：秋葉原コンベンションホール、大阪：クリスタルタワー

講演者：クラシエホールディングス株 CEO 小森 哲郎氏

クラシエフーズ株 執行役員 村上 三平氏

クラシエフーズ株 福知山工場長 原田 貴夫氏

中産連 主任コンサルタント 山田 孝

[企業内研修開催テーマ]

- ・モノと情報の流れ図作成研修
- ・階層別研修
- ・プロセスマネジメント研修
- ・J M S 業務診断とP M サーベイによる間接部門マネジャー育成研修

3) コンサルティング

- ・国内7拠点を対象とした生産革新活動支援
- ・間接部門を対象にした業務プロセス改善支援（1社）

4. 國際協力事業活動

（国際協力研修部）

日本政府が世界各国と積極的に推進している経済連携協定（E P A）にもとづく経済・産業協力事業や、従来からの開発援助事業（O D A：Official Development Assistance）に、会員企業と共に参画し、当該地区に長年にわたって蓄積されてきた「ものづくり」や「循環型社会」の考え方・価値観が、世界の企業経営における共通の土台となるよう、発信・普及させる事業を積極的に推進。

（1）「ものづくりのリーダー育成」支援事業

日本－インド グローバルパートナーシップ計画の一環として、インド政府が推進する産官学連携事業：V L F M（Visionary Leadership For Manufacturing）へ専門家を派遣し、現地産業界のリーダー育成を支援 A：経営幹部コース、B：若手幹部候補生コース

コース名	主催	実施国	研修員	期間	日数
製造業経営幹部育成支援	JICA	インド	A：48、B：30	平成19年11月11日～11月16日	6日
製造業経営幹部育成支援	JICA	インド	A：48、B：30	平成20年3月3日～3月7日	5日

注）J I C A：独立行政法人 国際協力機構

(2) 「自動車部品製造業のリーダー育成」支援事業

日本－マレーシア産業協力（M A J A I C O）の一環として、現地企業のリーダーを日本へ招聘して研修をおこなう事業に、当地区産業界と共に参画・協力

コース名	実施機関	対象国	研修員	期間	日数
マレーシア自動車部品製造業競争力強化研修コース	AOTS	マレーシア	20	平成20年2月4日～3月14日（6週間）	30日

注) AOTS：財団法人 海外技術者研修協会

(3) 「現場改善推進リーダー育成」支援事業

現地の経営大学院と連携し、産業界の改善推進リーダーを育成するワークショップに専門家を派遣

コース名	実施機関	実施国	研修員	期間	日数
現場の問題解決・改善技法	AOTS	南アフリカ	23	平成19年7月30日～8月3日	5日

(4) 全面委託集団研修コースの実施

従来型ODA協力事業として、国際協力機構（JICA）から2件の集団研修コースの委託を受け、企画～運営実施までを一括して受託し実施

コース名	主催	対象国	研修員	期間	日数
全社的品質・生産性向上研修コース	JICA	メキシコ	12	平成19年5月9日～10月12日（5ヶ月）	110日
起業・新規事業支援研修コース	JICA	アルゼンチン メキシコ	6	平成19年10月22日～12月7日（7週間）	35日

(5) 経営管理研修コースへの講師派遣

日本国内で実施された海外研修員を対象とした経営管理研修コースへの講師派遣は2件、延べ講義日数は3日

コース名	実施機関	延件数	延講義日数
EU製造業競争力強化ミッション	日欧産業協力センター	1	2日
国際溶接技術者集団研修コース	JICA	1	1日

(6) 他機関が企画した海外への調査・視察団に連盟職員が参加

名称	派遣先	主催機関	期間	参加者
2007年「ISO研究会」	タイ	株J-VAC	平成19年7月19日～7月22日	3
2007年「FEACO国際大会」	ワルシャワ	（公）全日本能率連盟	平成19年10月2日～10月11日	1

(国際マネジメント指導部)

産業界全体のグローバル化に対応すると同時に、友誼団体であるAOTS（財海外技術者研修協会）などの研修事業に講師派遣を継続した。本年度からは、メキシコ国立自治大学（略称 UNAM）経営大学院からの要請を受けた継続的なセミナーを開催。

(1) AOTSなど友誼団体の国内で実施する研修コースに講師派遣

コース名	実施機関	延件数
各種経営管理研修コース	AOTS	4
アセアン諸国の中核的人材育成機関のためのTQMコース	AOTS	1
e-Learning Course on the Toyota Production System	APO	1

(2) 友誼団体の海外で実施する研修事業の受託・実施

コース名	主催	実施国	講師	期間	研修日数
製造現場改善の基礎	AOTS	マレーシア	長谷 勝	平成19年8月2日～3日	2日

(3) 友誼団体の海外で実施する研修事業に講師派遣

コース名	主催	実施国	講師	期間	研修日数
Lean Manufacturing for Industry Competitiveness	APO	フィリピン	松崎 久純	平成19年8月20日～24日	5日
National Quality & Productivity Convention (NQPC) and International Quality & Productivity Forum (IQPF)	APO	インドネシア	水元 勝久	平成19年11月26日～11月29日	4日
コミュニケーション能力向上 (監督者の役割)	AOTS	タイ	福山 穂	平成19年12月18日～12月21日	4日
Understanding the concepts and practical approach of TOYOTA PRODUCTION SYSTEM (TPS)	PARAGON Training and Consultancy	マレーシア	長谷 勝	平成20年1月7日～1月8日	2日

(4) メキシコ国立自治大学の依頼によるBusiness Schoolにおいてセミナーを実施

セミナー名	派遣先	講師	期間
TPSとTQMの概念による継続的な改善	メキシコ国立自治大学	長谷 勝	平成19年10月15日～10月16日
初心者に企業会計を教えるコツ	メキシコ国立自治大学	梶川 達也	平成20年3月3日～3月4日

5. 首都圏におけるコンサルティング・研修事業活動

(東京本部)

(1) コンサルティング事業

VM（目で見る経営）活動の推進による企業体质の改革、フレキシブル生産システム（FMS）の確立による生産革新、生産現場改善によるコストダウン、5S活動の推進、在庫削減とリードタイム短縮の推進、業績評価制度の導入、間接部門の5S・ファイリング・VMの推進、人事制度の革新と組織の活性化の推進、賃金制度・退職金制度の改革、ISO9000、ISO14001、ISO27000、ISO22000、Pマーク認証取得のためのコンサルティングなど、132件のコンサルティングを実施

(2) マネジメント研修事業

1) MSC会（経営戦略同好会）は、15社の参加により異業種交流と経営研修活動を実施

<MSC会（経営戦略同好会）活動>

実施日	講演テーマと講師名	参加者
平成19年 4月23日	「命が輝く魔法の言葉！～ものづくりに魂を～」 オフィスロブソン代表 フリーアナウンサー 岡島 華世氏	10
5月16日	「元気のいい中小企業より ものづくりを語る」 フォーティーン株 代表取締役社長 竹林 隆光氏	5
6月13日	「人づくりと日本文化」 国際教養大学副学長 グレコリークラーク氏	11
7月25日	「中小企業の生き残る道」 本田技研工業株 顧問・元副社長 西田 通弘氏	8
8月21日	「人間の本質を知れ～人は自分に甘く他人には厳しい～」 元西鉄ライオンズ内野手 豊田 泰光氏	10
9月13日	「業界の垣根を越えて華（花）の山」 株アイ電子工業 代表取締役社長 高橋 徳經氏	11
10月23日	「2代目経営者としてのスタンス・情熱・考え方」 株コスマ計器 代表取締役 古瀬 智之氏	5
11月21日	「組織でも言葉でもない。いい会社にする大前提是社長のハートです」 株エーワン精密 取締役相談役 梅原 勝彦氏	6
12月6日	「失われた10年と最近の20代と新卒採用・中途採用について考えたこと、気付いたこと」 ジャパンライフ株 代表取締役社長 山口 ひろみ氏	7
平成20年 1月25日	「日本の通商政策について～今年はこんな年に～」 日刊工業新聞社 編集局経済部記者 豊田 国寿氏	8
2月13日	「経営者は英雄はどうして生まれるのか～英雄の課題を乗り越える 経営者の心の成長～」 株ベルシステム24 松下 信武氏	8

2) 公開セミナー71件を実施

①生産・在庫・5S関係

- ・生産・事務現場／5S展開セミナー（2件）
- ・5Sレベルアップセミナー（2件）

- ・事務所の5S・ファイリング推進セミナー（4件）
- ・開発・設計の付加価値向上セミナー（3件）

② ISO関係

- ・ISO9001内部品質監査員養成コース（7件）
- ・ISO14001内部環境監査員養成コース（6件）
- ・QMS／EMSの業務改善と統合セミナー（3件）
- ・ISO見える化スリム化セミナー（3件）

③人事関係

- ・期待役割と成果責任に基づく賃金改革の進め方（3件）
- ・教育研修体系構築の進め方（2件）
- ・人事考課力強化の進め方（2件）
- ・出版記念セミナー ポスト成果主義の人づくり・組織づくり

④その他

- ・0.5年目フォローアップ研修（2件）
- ・中小企業総合展2007 in TOKYO

(3) 企業内研修事業

CAP（中産連アセスメントプログラム）による経営者、管理者、監督者の階層別企業内教育研修、目標管理制度導入のための管理者研修、人事考課者訓練の実施、コンピテンシー面接研修の実施、セルフコミットメント研修の実施、アクションラーニング研修の実施、ISO9000、ISO14000認証取得のための内部品質監査員養成研修など数多くの企業内研修を実施

(4) 中産連VM賞（Visual Management=目で見る経営）の授与

VM活動を推進して企業体質の革新を図られた日本ブレーキ工業株生産本部千葉事業所と浪江日本ブレーキ株に対して平成19年4月18日と平成19年11月8日にそれぞれ「中産連VM推進賞」を授与して表彰

(5) 業務協力によるコンサルティングおよび研修活動

- 1) 静銀経営コンサルティング株、りそな総合研究所株、株ちばぎん総合研究所、株企業育成センター、株日本商工経済研究所、株足利銀行、SMB Cコンサルティング株と業務協力をし、これ等機関を通じて民間企業に対するコンサルティングと研修事業を受託し、共同でコンサルティングと研修活動を実施
- 2) 中小企業大学校、財埼玉県中小企業振興公社、厚木商工会議所、秋田県横手市役所などの公的機関から依頼を受け、地域の中小企業に対する研修とコンサルティング活動を実施し、地域の中小企業の育成と発展に協力

6. 長野・信越圏におけるコンサルティング・研修事業活動

(長野コンサルティング事業部)

(1) コンサルティング事業

ものの造り方革新を通じた人づくりコンサルティングに注力し、TPS、TOC、生産技術改善、VM、3S・3定、品質改善、リードタイム短縮、ISOなど16件のコンサルティングを実施

(2) 人材育成事業

1) 公開セミナー

生産現場のポカミスゼロ化、技能伝承の効果的な進め方、5Sは人を育てる最高の実践教育、コミュニケーション力を強化して品質不良を減らす、ものづくり体質強化取り組み事例などのセミナーを5回開催し、計150名が受講

2) 企業内研修

P D C Aの効果的な回し方、A-KOMIK標準化リーダー育成、ISO内部監査員、ヒューマンエラー防止拠点リーダー、TMBスタッフ、新QC講座、プロジェクト管理、品質管理基礎のきそ、管理監督者など、13社・3グループを対象に17講座を実施し、約850名が受講

(3) 講演会

次の講演会を開催し、計355名が参加

演題	対象	講師
コミュニケーション力を強化して品質不良を減らす	(社)大阪金属プレス工業会	中産連 主席コンサルタント 中山 賢一 コンサルタント 富澤 祐子
我が社のものづくりを語る	佐久市工場協会	日本車輪製造株 取締役社長 生島 勝之氏
プラザーのB V C M経営	(社)日本自動車部品工業会 関西支部	プラザー工業株 常務執行役員 石川 茂樹氏
カン・コツ・経験からの脱皮、現場のイノベーション（長野県下4会場）	長野県 中小企業団体中央会	中産連 主席コンサルタント 中山 賢一 コンサルタント 富澤 祐子

(4) 重点事業

ものづくり企業における製造現場の“要”である監督者層の能力開発と、広範なヒューマン・ネットワークづくりを目指して、第1期監督者交流会（略称SF会）を10社29名でスタート

回数	おもな内容
第1回 10月19日	座学 監督者のあるべき姿「日常維持管理A-KOMIK」
第2回 11月14日 第3回 12月12日 第4回 1月16日 第5回 2月20日	工場実習 オリオン機械株 (株)高見沢サイバネティックス 吉田工業株 サン工業株
第6回 3月19日	修了式 レポート発表会 「監督者交流会で学んだこと・これから職場で取り組むこと」 交流パーティー

7. 國際標準規格 I S O 関係事業活動

(I S O事業部)

I S O 9001／14001、27001、22000、T S 16949、O H S A S 18001（国際規格標準）関係活動事業

(1) 事業活動の総括（別表1参照）

- 1) I S O 9001／14001、27001など認証取得支援のためのコンサルティング機関ならびに研修機関として、連盟所属コンサルタントのうち、約80名が主任審査員、審査員ならびに審査員補（J R C A、C E A R 認定）の資格を有するわが国屈指の機関、これにより、158件のコンサルティングの支援活動を実施
- 2) 公開研修は延べ 300回開催し、3,518名の参加者
- 3) I S O 9001及びI S O 27001の審査員研修機関〔財団法人日本規格協会《J R C A》から認定〕、I S O 14001の審査員研修機関（財団法人産業環境管理協会《C E A R》から認定）として審査員研修を拡大し実施
- 4) V D A〔ドイツ〕と提携し、T S 審査員コースを開催

(2) 事業実績概要

1) I S O 9001関連

①コンサルティング

予備診断、品質マニュアル診断、規定・規格作成支援、内部監査支援、模擬審査、その他受審に係わる全般的なコンサルティングは企業内訓練も含め、79件実施

②企業内訓練

内部品質監査員、規格解釈、導入研修、スキルアップ監査員研修、トップ研修、T S 16949研修など

③公開研修（155回、1,574名参加）

・規格の解釈

・内部監査員（フォーマル&レベルアップ、プロセス対応）

（名古屋、浜松、静岡、大阪、富山、金沢、福井、高松、岡山、広島、福岡、仙台、高崎、札幌）

・トップセミナー

・事例に学ぶ I S O 9001、有効性診断プログラム

・品質目標とプロセス指標

・T S 16949研修

・I S T O（規格理解度）試験（4回 10名参加）

・I M S（統合マネジメントシステム）、スリム化とV M化

・「I S Oセミナー・コンサルティング最前線」

・I S O 9001審査員養成コース

（J R C A認定：3日間コース、5日間コース（名古屋）4回 24名参加）

・T S 16949審査員コース

（V D A認定：3日間+試験（名古屋）2回 8名参加）

2) ISO 14001 (環境)

①コンサルティング

予備診断、環境マニュアル診断、規定・規格作成支援、内部監査支援、模擬審査、その他受審に係わる全般的なコンサルティングを53件実施

②企業内訓練

環境マニュアル、内部環境監査員、規格解釈、導入研修、環境影響評価、トップ研修、環境法規ほか

③公開研修 (112回 1,366名参加)

- ・規格の解釈と認証取得のポイント
- ・内部監査員 (フォーマル&レベルアップ、9001からの拡大研修)
(名古屋、浜松、静岡、大阪、富山、金沢、福井、高松、岡山、広島、福岡、仙台、高崎、札幌)
- ・トップセミナー、事例に学ぶISO14001、有効性診断プログラム
- ・本来業務における環境目標、環境影響評価、環境法
- ・審査員養成コース (C E A R 認定: 3日間コース、5日間コース (名古屋) 5回 43名参加)

④第10回欧州環境視察団を平成19年7月1日~8日に実施。

(ベルギー、フランス、ドイツ、スイス: 14社15名参加: (事務局を含め総勢18名参加)

3) OHSAS 18001 (労働安全衛生マネジメントシステム)

①コンサルティング・企業内訓練 1件実施

②公開研修 (8回 135名参加)

- ・規格の解釈、内部監査員、リスクアセスメント研修

4) ISMS (情報セキュリティシステム)

①コンサルティング・企業内訓練 12件実施

②公開研修 (16回 99名参加)

- ・規格の解釈、内部監査員、リスクアセスメント、セキュリティ研修ほか
- ・審査員養成コース (J R C A 認定: 3日間コース、5日間コース (名古屋) 2回 8名参加)

5) ISO 22000 (食品安全マネジメントシステム)

①コンサルティング 3件実施

②公開研修 (4回 22名参加)

6) ISO 10002 (苦情処理プロセス)

コンサルティング (適合性評価報告) 1件実施

7) その他

①コンサルティング・企業内訓練 9件実施

(現場改善、管理者研修、営業マン訓練)

②公開研修

- ・「ISOセミナー・コンサルティング最前線」 (名古屋、静岡、大阪 4回 280名参加)
- ・「CSR最前線」 (名古屋 1回 42名)

別表1 平成19年度 公開研修等

公　　開　　研　　修	実施回数	延参加人数
I S O 9000研修（含 T S 16949）	145	1, 532
I S T C 試験（9000）	4	10
9001審査員コース（3日、5日間）	4	24
V D A T S 16949審査員コース	2	8
I S O 9001（計）	155	1, 574
I S O 14001研修	106	1, 308
14001審査員コース（3日、5日間）	5	43
欧州環境視察団（7／1-8）	1	15
I S O 14001（計）	112	1, 366
I S O 27001	8	48
27001審査員コース（5日間）	2	8
Pマーク	6	43
I S O 27001ほか（計）	16	99
O H S A S 18001研修	8	135
I S O 22000（H A C C P）研修	4	22
紹介セミナー「I S Oセミナー・コンサルティング 最前線」	4	280
紹介セミナー「C S R最前線」	1	42
その他（計）	17	479
合　　計	300	3, 518

8. Pマーク審査事業活動

(Pマーク審査センター)

(1) 事業活動の総括

1) 平成18年4月にプライバシーマーク指定機関（認定コード：J）として日本情報処理開発協会《J I P D E C》から認定を受けて以来、指定機関として審査業務を進め、主として中部地区（愛知、岐阜、三重、石川、富山）の事業所のプライバシーマーク認証及び更新のための審査業務を行う中部地区唯一の指定機関

2) プライバシーマーク指定機関として現在、35名のPマーク主任審査員、プライバシーマーク審査員を擁す

(2) 事業活動実績

1) 平成19年度の審査申請・受付件数は212件

（内訳：愛知県147件 岐阜県22件 三重県12件 石川県22件 富山県6件 東京都1件 静岡県1件 京都府1件）

審査センター開設後の審査申請・受付累計件数は345件

2) J I P D E Cからの審査受託件数は11件（平成19年度分）

- 3) 平成19年11月 プライバシーマーク普及セミナーを開催（出席者48名）
- 4) 平成20年2月 名古屋商工会議所でのプライバシーマークセミナーに講師を派遣（出席者108名）

9. マネジメント貢献事業活動

（マネジメント貢献事業部）

(1) マネジメント貢献センター

1) 公開研修

「経営後継者養成アカデミー（JEA）」（修了生252名）

第40期 JEAは、6名の研修生を迎える実施、JEA出身者のうち100名以上が経営を引き継ぎ活躍

2) コンサルティング

- ・JMSに基づく生産革新活動支援
- ・VM管理に基づく生産革新活動支援
- ・工場移転並びに品質向上にむけたコンサルティング

3) 企業内研修

- ・階層別研修

4) 受託事業

「環境パートナーシップ・CLUB（略称：EPOC）」総合事務局を受託

環境パートナーシップ・CLUBは、産業界の環境オピニオンリーダーが中心となって、循環型
経済社会の構築を目指すべく活動している。（平成12年2月17日設立）

＜主な活動＞

- ・環境行動の社会への浸透活動
- ・環境マインドに溢れた社会風土づくり活動
- ・環境行動に関する情報発信活動
- ・環境活動に関する国際交流活動

上記、諸活動を通じて中部圏から環境対応に関する様々な情報発信を行い、世界に誇れる環境
先進地域の形成を目指している。

＜環境パートナーシップ・CLUBの役員と会員数＞

会長 川口 文夫氏（中部電力㈱ 代表取締役会長）

副会長 松下 雅氏（日本ガイシ㈱ 代表取締役社長）

副会長 川本 隆一氏（㈱INAX 代表取締役社長）

副会長 水野 耕太郎氏（東邦ガス㈱ 代表取締役社長）

副会長 深谷 紘一氏（㈱デンソー 代表取締役社長）

副会長 平田 誠一氏（プラザ工業㈱ 代表取締役副会長）

総合事務局長 竹内 弘之（㈱中部産業連盟 副会長待遇専務理事）

ほか理事13名 監事2名 顧問9名

会員数 307名（平成20年3月末日現在）

(2) トヨタ生産方式研究会

「トヨタ生産方式研究会」事業活動

- ・特別講演「トヨタ生産方式の本質と進化」

講師 トヨタ自動車㈱ 常務役員

生産調査部 部長 三浦 憲二氏

内 容 と 講 師	春 季		秋 季	
	期 間	参 加 者	期 間	参 加 者
PART I 「改善の進め方」講座 春季 講師：トヨタ自動車㈱ 生産調査部 部長 三浦 憲二氏 ほか6名 秋季 講師：トヨタ自動車㈱ 生産調査部 主査 霜田 薫男氏 ほか6名	平成19年 5月16日～ 18日	300名	平成19年 9月19日～ 21日	300名
PART II 「作業改善」研修 春季 講師：トヨタ自動車㈱ 生産調査部 主査 霜田 薫男氏 同部主査 斎藤 彰徳氏、松村 英之氏 アイシン精機㈱、株東海理化 トヨタ紡織㈱、豊田合成㈱ 秋季 講師：トヨタ自動車㈱ 生産調査部 主査 霜田 薫男氏 同部主査 斎藤 彰徳氏、松村 英之氏 アイシン精機㈱、株デンソー トヨタ紡織㈱、豊田合成㈱	平成19年 6月10日～ 15日	48名	平成19年 10月21日～ 26日	48名

(3) 留学生研修センター

「アジア人財資金構想」高度実践留学生育成事業（経済産業省受託事業）

日本企業の海外進出に伴い、日本と現地との橋渡しをする能力を持ち、企業のグローバル化促進の中核となることができる「高度グローバル人材」が産業界より求められている。一方で、12万人を突破した外国人留学生の多くが、卒業後、日本での就職を希望しており、産業界と外国人留学生とを結びつけるプラットフォームの構築が必要。本事業では、①ビジネス日本語・日本ビジネス教育事業②インターンシップ事業③就職支援事業④プログラム参加推進事業⑤プロジェクトマネジメント事業等を通じて、外国人留学生が日本企業で活躍するための支援を行い、その支援結果として、日本企業のグローバル化促進を担うことができる人材を産業界に供給することを目的とする。

1) 期間：平成19年～平成22年（4年間）

（11月より開講、事業スキームは2年間の継続事業）

2) プログラム参加大学：平成19年度は、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、岐阜大学、三重大学、金沢大学、富山大学、北陸先端科学技術大学院大学のうち、金沢大学、豊橋技術科学大学を除く6大学にて実施

3) 参加留学生数：平成19年度中部地区では、25名にて実施

10. 会員事業活動

(1) マネジメント研修事業部

会員企業をはじめ産業界全体に対し、時代の要請に応える創造性豊かな人材の育成をねらいに、「公開研修事業」(321コース)や技術革新、グローバル化、ものづくりの心、技能伝承に対応した「長期研究会」(27コース)及び「海外視察団」の編成、さらに海外洋上研修として「第23回中産連“創造の船”」の編成実施等、各プロジェクトを積極的に展開

分 野	プロ ジ ェ ク ト 数	社 数	参 加 者
公開研修	321	3,682	5,179
研究会	4	66	72
フォーラム	8	396	674
海外研修	1	12	15
海外受託研修	14	285	334
海外洋上研修	1	93	202
企業内研修	126	88	
コンサルティング	34	29	
合 計	509	4,651社	6,476名

1) 公開研修事業 (階層別・分野別 321コース、3,682社 5,179名) (別表2参照)

①階層別研修 (68コース)

取締役研修、経営幹部研修、管理者・監督者・中堅社員の基本研修、製造系階層別研修、新入社員、接遇・ビジネスマナー研修、現場リーダー実践研修、現場リーダーの時間活用術、秘書、OJT、若手・中堅社員異業種交流研修会、管理監督者異業種交流研修会

②生産部門研修 (137コース)

5S実践セミナー、現場の電気・PC、現場設備の基礎、生産管理の基礎、購買業務とコストダウン、購買外注担当者の基本、購買折衝の進め方、コスト意識と原価管理、外観検査、プレス工場づくり、樹脂工場づくり、購買担当者、協力工場の指導、品質管理、削り屋、板金プレス、現場見学会、油圧・空圧、IE手法、多能工育成、知的財産、ムダ取り

③営業部門研修 (31コース)

営業マネジャー、中堅、新任営業マン、営業基礎、営業アシスタント実践、提案型研修、第一線営業、商談話術、セールストーク、マーケティング、プレゼンスキル

④経理部門研修 (13コース)

経理の基本、経理基礎実務、原価計算と原価管理、原価のしくみと業務への活用、原価情報のつくり方、決算書、エクセル財務、財務戦略

⑤人事・総務部門研修 (8コース)

賃金制度、労務管理、評価基準の作成、派遣・請負・外国人労働者雇用に関する実践対策、サービス残業・過労死に関する法知識

⑥物流部門研修（8コース）

物流アウトソーシングと3PL活用、実地棚卸、物流コスト削減、物流ABCの実践

⑦ヒューマンスキル（30コース）

プラス思考、コーチング、製造系コーチング、メンタルヘルス、社労士養成研修、タイムマネジメント、コミュニケーション、ほめ方・叱り方、企画の達人、企画力向上、決め事（ルール）を守らせる、上司学、図解の技術、契約書の基礎知識と実践

⑧技術開発部門研修（14コース）

開発設計の原価改善、新VEの基本、製図技能教室、図面の見方・読み方、設計製図、企画力の基本、デザインレビュー、検図、商品企画力・開発力、商品開発リーダー育成塾

⑨貿易部門研修（5コース）

貿易実務入門、貿易実務（基礎知識編）、貿易実務基礎実践、交渉と契約の進め方

⑩食品製造部門研修（5コース）

食中毒対策、食品衛生、異物混入、5S+殺菌・消毒、PPとSSOP

⑪コンサルティング紹介セミナー（2コース）

生産、営業情報管理

2) 研究会・フォーラム・海外研修・海外受託研修（27コース、759社、1,095名）（別表3参照）

①研究会（4コース、66社、72名）

- ・モノづくり研究会
- ・大成功塾
- ・産業技術研究会（全5回）
- ・モノづくり・人づくり現場見学会
- ・営業フォーラム

②フォーラム（8コース、396社、674名）

- ・モノづくり応援フォーラム
- ・ヤング・エグゼクティブ・フォーラム
- ・モチベーションフォーラム
- ・モノづくりと人づくり 心の伝承塾

③海外研修（1コース、12社、15名）

- ・2007SAE自動車技術展視察団

④海外受託研修（14コース、285社、334名）

- ・中国製造業企業管理技術研修団
- ・中外管理訪日研修団
- ・天津友発集団経営幹部訪日研修団
- ・中国企業生産管理核心訪日研修団

- 3) 海外洋上研修 (1コース、93社、202名) (別表4参照)
・第23回 創造の船
- 4) 企業内研修・コンサルティング事業 (160プロジェクト) (別表5参照)
①企業内研修 (126プロジェクト)
生産・製造、人事管理、営業、階層別研修、新入社員、接遇・マナー、スキルアップ、品質管理、創造性開発、TWI、安全、メンタルヘルス、ハラスマント
②コンサルテーション (34プロジェクト)
生産・製造、人事組織、開発設計
- 5) 受託事業
①(社)日本バリュー・エンジニアリング協会 中部支部
VE研修、建設VE研究会、原価とVE研究会、VE効率化研究会、中部VE大会、中部VE懇話会の実施
②日本設備管理学会 本部
総会・シンポジウム、大会の実施
③日本設備管理学会 東海支部
総会・シンポジウムの実施
- 6) 中国プロジェクト
中産連北京事務所による、中国日系企業及び中国民営企業に対する経営管理革新支援、人材育成支援、情報サービス活動実施

別表2 公開研修（階層別・分野別 321コース、3,682社 5,179名）

階 層 ・ 分 野	テ 一 マ ・ 内 容	プロジエクト数	参 加 者
階層別研修	経営者・取締役	6	70社 103名
	管理者	13	151社 203名
	中堅社員	24	283社 495名
	製造部門	10	130社 195名
	接遇・マナー・秘書	6	67社 90名
	新入社員・新入女子	9	55社 214名
生産部門研修	製造オペレータ	14	207社 287名
	生技・生管・設計・開発	45	523社 670名
	生産・品質・購買	73	699社 891名
	検査業務	4	67社 81名
	知的財産	1	4社 6名
営業部門研修	マネジャー	3	37社 48名
	中堅	17	211社 306名
	基礎	4	52社 67名
	アシスタント	3	28社 37名
	マーケティング	4	45社 57名
経理部門研修	基礎	1	11社 11名
	原価	6	108社 136名
	財務	6	73社 77名
人事部門研修	評価	2	16社 18名
	労務	4	65社 71名
	マネジメント	2	10社 14名
物流部門研修	3PL・業務改善・棚卸	8	114社 133名
ヒューマンスキル	コーチング・プラス思考	9	164社 254名
	メンタルヘルス・社労士	5	46社 51名
	タイムマネジメント	3	58社 98名
	コミュニケーション	7	75社 88名
	カラー戦略	1	7社 8名
	上司学	1	12社 18名
	企画力向上	1	6社 6名
	決め事(ルール)	3	45社 68名
技術開発部門研修	原価企画・開発設計	12	107社 199名
	製図・図面・検図	2	24社 30名
貿易部門研修	基礎	4	44社 62名
	応用	1	10社 13名
食品製造部門研修	食品衛生	5	38社 44名
コンサルティング紹介セミナー	生産	1	14社 23名
	営業情報管理	1	6社 7名

別表3 研究会・フォーラム・海外研修・海外受託研修（27コース、759社 1,095名）

分 野	内 容	プロジェクト数	参 加 者
研究会	モノづくり	1	23社 29名
	産業技術	1	20社 20名
	大成功塾	1	14社 14名
	現場見学会	1	9社 9名
フォーラム	モノづくり応援	1	102社 198名
	ヤング・エグゼクティブ	1	11社 12名
	モチベーションフォーラム	1	90社 146名
	モノづくりと人づくり伝承塾	4	138社 241名
	営業フォーラム	1	55社 77名
海外研修	S A E自動車技術展視察団	1	12社 15名
海外受託研修（訪日団）	中国製造業企業管理技術	6	130社 145名
	中国中外管理	1	47社 52名
	天津友発集團	1	19社 22名
	中国企業家先進製造管理	1	20社 25名
	中国生産管理革新	4	63社 70名
	湖南晟通幹部	1	6社 20名

別表4 海外洋上研修（1コース、93社 202名）

分 野	内 容	プロジェクト数	参 加 者
海外洋上研修	第23回 創造の船	1	93社 202名

別表5 企業内研修・コンサルティング事業（160プロジェクト）

分 野	内 容	プロジェクト数
企業内研修	生産・製造	22
	人事・組織	20
	営業	5
	経営	5
	階層別	31
	新入	10
	接遇・マナー	2
	スキルアップ	21
	品質管理	4
	安全	1
	メンタルヘルス	4
コンサルティング	設計開発	1
	生産・製造	29
	人事・組織	3
	開発・設計	1
	メンタルヘルス	1

(2) 会員事業部

会員各位に喜ばれるサービス事業の推進を主眼として、活発に事業を展開し、併せて未加入企業の方々に、入会を促進し、会勢拡大に努めた

1) プログレス（中産連機関誌・月刊マネジメント専門誌）の発行（別表6参照）

新しいマネジメントの提言、経営戦略の紹介など実践的内容、毎号テーマを絞った特集方式など

会員企業の関心の高いテーマを特集企画としてとりあげた

2) 会員懇話会（無料講演会）（別表7参照）

タイムリーで話題性の高いテーマを毎回とりあげ、実施

3) 経営法務相談室（無料）

経営全般に関する無料相談室と企業法務に焦点を当てた経営・法務の無料相談室にはこれまでそれぞれの時代を反映した相談が寄せられており、今期も経営課題・問題解決の窓口を開設

4) 中産連ビデオサービス（別表8参照）

会員企業向けのメンバー登録制によるビデオギャラリーを開設、企業内研修等に活用

5) 日本経営近代化協会（S A M）名古屋支部（別表9参照）

6) 日本広報学会 中部部会（別表10参照）

7) 中産連ホームページ

当連盟団体概要の紹介のほか、新着情報コーナーなどで、さまざまな情報を提供するとともに、会員企業へのリンクサービス、セミナー申込み、コンサルテーションの問い合わせ等に対応

[メンテナンス]

- ・部分修正 : 32件／上期 23件／下期 55件／年
- ・会員企業の紹介 : 9回／上期 8回／下期 17回／年
- ・What's New : 18件／上期 26件／下期 44件／年

8) 岐阜県西濃地区懇談会（別表11参照）

「多賀潤一郎氏と語る夕べ」

9) 中産連人材育成フォーラム（別表12参照）

創造性豊かな人材育成をめざして、これからの人材育成のご提案をし、平成20年度研修事業計画を説明

10) マネジメント小冊子（無料）の発行

- ・『平成19年度中産連会員懇話会抄録集』
- ・『潮流XI』

11) 中産連案内パンフレット

- ・「進むべき道、育むべき人。Japan Way Japan Spirit」
- ・「進むべき道、育むべき人。Japan Way Japan Spirit」（簡易版）
- ・Innovation（英文）

12) 公開研修会案内冊子（無料）の発行

- ・平成19年4月～6月度公開研修会のご案内
- ・平成19年7月～9月度公開研修会のご案内
- ・平成19年10月～12月度公開研修会のご案内
- ・平成20年1月～3月度公開研修会のご案内

13) 中産連創立60周年記念事業

- ・記念書籍の出版「カイゼンの処方箋」(社)中部産業連盟編（平成20年3月）

別表 6(1) 平成19年度上期プログレス主要記事

月号	表 紙	題	特 集	主 な 内 容	懇 話 会	抄 錄	そ の 他
4月号	㈱ナゴヤキャッスル 『フレーエンジ』オーブン	㈱ジャービーセンター 代表取締役会長 青木 勝英氏 「日々の努力こそが企業 を強くする」	①第一部 今、ビジネス・リーダーに何が求められているか 中産連 副会長待遇専務理事 竹内 弘之 第二部 平成19年度「中産連事業方針と計画」概要 ～考え方とアクション・プラン～ ②トヨタ流モノづくりと人づくりの心・伝承熟開講にあたり トヨタ流・社員の「やる気」向上による職場力の強化 トヨタ自動車㈱ TQM推進部 肂附 安明氏	第466回 「メンタルヘルスが経営課題として急浮上」 トヨタ自動車㈱ メディカルサポート部 産業医学グループ 主査 浦上 年彦氏			
5月号	CKD㈱ 〔新ショールームオープン〕	日本空調サービス㈱ 代表取締役社長 松原 武氏 「最新鋭のサービスを提 供する」	①知らないうちに漏れている!? 機密情報漏えいの現状と対策 パームコサルティンググループ 代表 伊原 正俊氏 ②VMM (Visual Management)で進める管理・間接部門の改革 管理・間接部門の経営効率化と体質強化 中産連 東京コンサルティング部 主任コンサルタント 小林 啓子	第467回 「グローバルに考え、ローカルに行動す る」 ③日本鉄鋼連盟 常務理事 細川 昌彦氏			
6月号	愛知江南短期大学 〔キャンパス産ワイ ンを製造〕	太平洋工業㈱ 取締役社長 小川 信也氏 「グローバル経営を考え る」	①将来的成功へ向けたゴーボレート・プランディング戦略 ㈱幻冬舎メディアコンサルティング 執行役員副社長 兼 大阪支社長 中島 厚秀氏 ②事業継続を可能とする業務プロセスマネジメントの推進 ～情報セキュリティリスク認識向上の重要性について～ 中産連 第五コンサルティング部 所長・主任コンサルタント 渡辺 季幸	第468回 「世界最古の企業（金剛組・創業1400年） は日本にある」 ～なぜ日本にだけ老舗企業が生き残る のか～ ジャーナリスト・ 拓殖大学国際学部 教授 野村 進氏	第468回 「ぼくの複線人生」 ㈱資生堂 名誉会長 福原 義春氏	第468回 「ぼくの複線人生」 ㈱資生堂 名誉会長 福原 義春氏	海外通信 ③マレーシア編 2： マレーシアにて日本式「ものづくり」 研修会を開催
7月号	ホーユー㈱ 〔研究開発施設を拡 充〕	日本設備管理学会 会長 川合 忠雄氏 「安全・安心な社会をめ ざして」	○三角合併と日本企業のリスク?日本経済は活性化するか 東大法律事務所 所長・弁護士 鮎澤 多俊氏	第468回 「世界最古の企業（金剛組・創業1400年） は日本にある」 ～なぜ日本にだけ老舗企業が生き残る のか～ ジャーナリスト・ 拓殖大学国際学部 教授 野村 進氏	第468回 「世界最古の企業（金剛組・創業1400年） は日本にある」 ～なぜ日本にだけ老舗企業が生き残る のか～ ジャーナリスト・ 拓殖大学国際学部 教授 野村 進氏	第468回 「世界最古の企業（金剛組・創業1400年） は日本にある」 ～なぜ日本にだけ老舗企業が生き残る のか～ ジャーナリスト・ 拓殖大学国際学部 教授 野村 進氏	海外通信 ③マレーシア編 2： マレーシアにて日本式「ものづくり」 研修会を開催
8月号	名古屋鉄道㈱ 〔第1回「名鉄でん しゃまつり」を開催〕	中産連 理事・経営革新事業部長 桑野 誠 「【場のマネジメント能 力】向上をめざして!」	○新たに組織人材像や役割に対応する人事制度改革 中産連 人事・組織革新事業部長 福山 権 「【場のマネジメント能 力】向上をめざして!」	第469回 「世界最古の企業（金剛組・創業1400年） は日本にある」 ～なぜ日本にだけ老舗企業が生き残る のか～ ジャーナリスト・ 拓殖大学国際学部 教授 野村 進氏	第469回 「世界最古の企業（金剛組・創業1400年） は日本にある」 ～なぜ日本にだけ老舗企業が生き残る のか～ ジャーナリスト・ 拓殖大学国際学部 教授 野村 進氏	第469回 「世界最古の企業（金剛組・創業1400年） は日本にある」 ～なぜ日本にだけ老舗企業が生き残る のか～ ジャーナリスト・ 拓殖大学国際学部 教授 野村 進氏	海外通信 ③マレーシア編 2： マレーシアにて日本式「ものづくり」 研修会を開催
9月号	㈱十六銀行 〔『つめいギャラ リー』開館〕	㈱メタルテクノ㈱ 代表取締役 神戸 邦夫氏 「外国人が参加する『な ごやうんどうかいい』」	①戦略的意図決定法AHP (Analytic Hierarchy Process) 名城大学 都市情報学部 学部長・教授 木下 栄蔵氏 ②第58回全国能率大会・経済産業省経済政策局長賞受賞 マネジメントツールの実効性を高めるコーチング手法 中産連 研究部 コンサルタント 稲垣 信行	第470回 「2007年下期の経済見通し」 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング㈱ 調査部長 五十嵐 敬喜氏	第470回 「2007年下期の経済見通し」 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング㈱ 調査部長 五十嵐 敬喜氏	第470回 「2007年下期の経済見通し」 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング㈱ 調査部長 五十嵐 敬喜氏	海外通信 ③マレーシア編 2： マレーシアにて日本式「ものづくり」 研修会を開催

別表 6(2) 平成19年度下期プログレス主要記事

月号	表 紙	潮 流	特 集 テ ー マ ・ 主 な 内 容	懇 話 会 抄 録	そ の 他
10月号	ヤマハ発動機㈱「『ヤマハマリンセンターラグーナ』開設」	㈱コーア 代表取締役社長 桂川 稔氏 「ものづくりの夢美學」	①マネジメントシステムの国際規格化関連動向 中産連 理事・ISO事業部長 清水 益文 ②第58回全国能率大会・優秀論文 「見える化」による品質向上活動の実践 ～不良低減意識向上と対策プロセスの見える化～ 中産連 東京本部 東京コンサルティング部 コンサルタント 丸田 大祐	第471回 「日本コトづくり経営」 ～トヨタの製品開発IT化のハイオニア～ ㈱トヨタケーラム 代表取締役社長 新木 廣海氏	
11月号	アイシン精機㈱「『アイシンエクトピア』完成」	日本オペレーションズ・ リサーチ学会 中部支部長 増山 繁氏 「ますます使われるOR を目指して」	○中国労働契約法の制定と日本企業の対応 東大手法律事務所 日本外国法事務弁護士・中華人民共和国弁護士 郭 慶華氏	第472回 「金でなく頭を使う町工場経営の必勝発 想法」 ～なぜ二十数名の会社が注目されるのか～ ㈲中里スプリンング製作所 中里 良一氏	
12月号	㈱ノリタケカンパニー「リミテド」「壁突の上のサンタ」登場	アイシン開発㈱ 取締役社長 鎌木 泰寛氏 「変わろう変えよう」	①2008年景況予測と企業動向調査 ～中産連役員3氏の予測～ (中産連役員アンケート集計結果より) 中産連 副会長待遇専務理事 竹内 弘之 主任コンサルタント 枝植 吉則 ②今年のマネジメントの総括と今後の課題 ～経営の常識を問う～ 中産連 副会長待遇専務理事 竹内 弘之 執行理事 佐々木 元	第473回 「企業の変遷における技術経営」 イビデン㈱ 代表取締役社長 岩田 義文氏	特別寄稿 インドで「もののづくりのリーダー育成」 を支援する 中産連 参与 古橋 武之
1月号	名古屋トヨベット㈱「名古屋トヨベットト瀬戸店」リニューアルオープン」	中産連会長年頭ご挨拶 中産連 会長 池瀬 浩介 経済産業大臣 経済産業大臣 甘利 明氏	○東海地区経済の現状と展望 日本銀行 名古屋支店長 早川 英男氏	第474回 「企業の変遷における技術経営」 イビデン㈱ 代表取締役社長 岩田 義文氏	人材育成フオーラム基調講演抄録 「社員を進化させる！イチローにみる勝 ち組思考」 鹿屋体育大学 教授 児玉 光雄氏
2月号	中村建設㈱「大空間倉庫『DAISUKE』」	中島経営法事務所 代表・弁護士 中島 茂氏 「コンプライアンスこそ 営業力の源」	①中部の真のグローバル化に向けて－国際化への3つの提案－ 南山大学 数理情報学部 教授 澤木 勝茂氏 ②まち実行、「きちんと“3S”をやってみよう！」 中産連 生産革新事業部 第四コンサルティング部長 三木 素直	第474回 「経営とVE」 ～原価企画で経営革新～ 東京理科大学 名誉教授・工学博士 田中 雅康氏	海外通信 日本版SOX法施行直前にみる 米国・欧洲における先行国との現状 1. 米国・日本・カナダ企業におけるSOX 法の影響 2. ヨーロッパの中小企業におけるSOX 法の影響
3月号	㈱種清「『2008年種清春季見本展示会』開催」	名古屋大学大学院 経済学研究科 教授 西村 真氏 「日本資本主義発祥の地 『名古屋闇』」	○平日のゴルフ場はなぜ高級車が多いのか ～内部統制・リスクマネジメントの効果的な進め方～ 中産連 生産革新事業部 主任コンサルタント 吉田 薫	第474回 「経営とVE」 ～原価企画で経営革新～ 東京理科大学 名誉教授・工学博士 田中 雅康氏	

別表7 会員懇話会

開催日	講 師	テ ー マ	参加者
4／20(金) 第467回	細川 昌彦氏 (社)日本鉄鋼連盟 常務理事)	グローバルに考え、ローカルに行動する	97
6／14(木) 第468回	福原 義春氏 (株)資生堂 名誉会長)	ぼくの複線人生	105
7／25(水) 第469回	野村 進氏 (ジャーナリスト・拓殖大学国際学部教授)	老舗企業は日本に集中 世界最古の企業（金剛組・創業1400年）は日本にある ～なぜ日本にだけ老舗企業が生き残るのか～	134
8／31(金) 第470回	五十嵐 敬喜氏 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株) 調査部長)	2007年下期の経済見通し	145
9／20(木) 第471回	新木 廣海氏 (株)トヨタケーラム 代表取締役社長)	日本コトづくり経営 ～トヨタの製品開発IT化のパイオニア～	91
10／22(金) 第472回	中里 良一氏 (有)中里スプリング製作所 代表取締役)	下請けからの脱却 金でなく頭を使う町工場経営の必勝発想法 ～なぜ20数名の会社が注目されるのか～	135
11／27(火) 第473回	岩田 義文氏 (イビデン株 代表取締役会長)	企業の変遷における技術経営	114
1／17(木) 第474回	田中 雅康氏 (東京理科大学名誉教授・工学博士)	経営とVE ～原価企画で経営革新～	101
2／27(水) 第475回	玉木 欽也氏 (青山学院大学 経営学部 教授)	企業の実態調査により急がれる文系と理工系を兼備した人づくり	73
3／27(木) 第476回	三木 光範氏 (知的オフィス環境コンソーシアム会長 同志社大学大学院・工学研究科 教授)	快適オフィスで業務効率を改善／大幅な省エネルギー	68

別表8 中産連ビデオサービス

	平成19年度上期	平成19年度下期	合 計
新規登録会員数	4社	4社	8社
会員数累計	153社	157社	157社
ビデオ貸出総数	30本	84本	114本
ビデオ貸出件数	7社	26社	33社

別表9 日本経営近代化協会（S A M）名古屋支部

開催日	講 師	テ マ	参加者
4／12(木)	山田 基成氏 (名古屋大学大学院 経済学研究科 助教授)	ものづくりと技術のマネジメント パートII ～モノづくり経営における戦略の重要性と具体的な展開方法について～	12
5／15(火)	小澤 一郎氏 (小澤経営労務事務所 所長)	平成19年度年金改正のポイント ～離婚時の厚生年金の分割など～	12
6／18(月)	大岩 玲氏 (日本貿易振興機構〔J E T R O〕海外調査部 中南米課)	ブラジルの燃料用バイオエタノール ～その歩み、ポテンシャル、課題などに関する考察～	15
7／25(水)	野村 進氏 (ジャーナリスト・拓殖大学国際学部教授)	老舗企業は日本に集中 世界最古の企業（金剛組・1400年）は日本にある ～なぜ日本にだけ老舗企業が生き残るのか～	15
8／31(金)	五十嵐 敬喜氏 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株 調査部長)	2007年 下期の経済見通し	11
9／27(木)	服部 一雪氏 (服部税理士事務所 所長・税理士)	税の綱引き	15
10／22(月)	中里 良一氏 (有)中里スプリング製作所 代表取締役)	下請けからの脱却 金でなく頭を使う町工場経営の必勝発想法 ～なぜ20数名の会社が注目されるのか～	14
11／27(火)	柏岡 恵理氏 (国際認定作家 シャロンアート 主宰)	ココをおさえるとヨーロッパ美術がもつと面白くなる	15
12／20(木)	大西 匠氏 (株)ジェイテクト 相談役)	“ものづくり”で21世紀を生き抜く	15
1／28(月)	桐山 勝氏 (株)日経シー・エヌ・ビー・シー 常勤監査役)	江戸しぐさの誕生とその系譜	16
2／27(水)	玉木 鈎也氏 (青山学院大学 経営学部 教授)	企業の実態調査により急がれる文系と理工系を兼備した人づくり	13
3／6(木)	内藤 幸三氏 (内藤コンサルタント事務所)	I T (情報技術) が社会に及ぼす影響	14

別表10 日本広報学会 中部部会

開催日	講 師	テ マ	参加者
3／4(火)	小西 工己氏 (トヨタ自動車株 広報部 部長)	トヨタ自動車株式会社のコーポレート・コミュニケーション	40

別表11 岐阜県西濃地区懇談会

開催日	講 師	テ マ	参加者
8／9(木)	多賀 潤一郎氏 (イビデン株 最高顧問)	多賀潤一郎氏と語る夕べ	53

別表12 中産連人材育成フォーラム

開催日	講 師	テ マ	参加者
12／13(木)	児玉 光雄氏 (鹿屋体育大学 教授) 新井 重一氏 (プラザー工業株 人事キャリア開発グループ チーフマネージャー) 樋口 和宏氏 (株デンソー 経営企画部 プロジェクトマネージャー)	社員を進化させる！イチローにみる勝ち組思考 誇りとやりがいを持ったプロが自律的に育つ会社を目指して ～個から組織、そしてグローバルに～ マネジメントを体系的に整理し実践させるためのマネージャー育成の方策	367

11. 役・職員の対外的協力活動

竹内 弘之

(社)全日本能率連盟副会長

経済産業省関係公益法人厚生年金基金理事・代議員

愛知工業大学経営情報科学部特任教授

J M S 推進機構専務理事

環境パートナーシップ・C L U B (E P O C) 総合事務局長

財人工知能研究振興財団監事

東海工学教育協会監事

財科学技術交流財団中小企業企画委員会委員

(社)科学技術と経済の会運営委員

平成クラブ顧問

財生田奨学財団理事

財中部電気保安協会評議員

B P I A (ビジネスプロセス革新協議会) 副会長

特定非営利活動法人N P O新産業創造研究会理事

日本広報学会常任理事・総務委員会委員

日本ニュービジネス協議会代議員

中部ニュービジネス協議会理事

なごや環境大学実行委員会委員

愛知県環境賞選考委員会委員

学校法人日本福祉大学評議員

愛知ブランド評価委員会委員

財永井科学技術財団評議員

とくしま経営塾「平成長久手館」運営会議顧問

内藤科学技術振興財団評議員

五十嵐 瞽

(社)全日本能率連盟全国能率大会論文委員会委員

(社)全日本能率連盟マネジメント関係資格称号自主規制審査委員会委員

清水 益文

愛知県中小企業振興公社委嘱診断員

(社)全日本能率連盟M C認定制度審査会制度委員会委員

(社)名古屋工業会監事

福山 穂穂

愛知県教育委員会 学校の組織運営に関する調査研究会議委員

石原 聖治

桜山女子学園大学非常勤講師

柘植 吉則

桜山女子学園大学非常勤講師

名古屋工業大学非常勤講師

吉田 薫

名古屋学芸大学非常勤講師

長谷 勝

名古屋工業大学非常勤講師

藤倉 紀之

名古屋工業大学非常勤講師

橋本 正喜

静岡産業大学非常勤講師

山崎 康夫

東京造形大学非常勤講師

永見 保幸

専門団体連絡協議会委員

(社)全日本能率連盟 組織委員会委員

寒河江 克昌

(社)全日本能率連盟 全国能率大会企画委員会委員

(社)全日本能率連盟 60周年記念事業企画推進委員会委員

山本 康司

日本科学技術連盟 本部指導員

III. 業務報告

1. 会勢

平成20年3月末日現在の会員数は817社（入会32社、退会42社）

2. 会議

(1) 総会

平成19年度通常総会

とき 平成19年6月14日(木) 14時～15時

ところ 名古屋国際ホテル（2階 老松の間）

出席会員 598会員

議件 i 議決事項

- (1) 平成18年度事業報告および収支決算書類承認の件
- (2) 平成19年度事業計画および収支予算審議決定の件
- (3) 平成19年度理事選任（交替・増員）の件
- (4) 平成19年度評議員選任（交替）の件

ii 報告事項

(2) 理事会

第252回理事会

とき 平成19年5月17日(木) 12時25分～13時15分

ところ 名古屋観光ホテル（3階 楠の間）

出席者 理事48名、監事1名、相談役1名

（中部経済産業局より地域経済部長臨席）

議件 i 議決事項

- (1) 平成19年度通常総会開催日時および場所決定の件
- (2) 上記総会に提出すべき下記議件審議の件

1) 平成18年度事業報告および収支決算案に関する件
2) 平成19年度理事選任（交替・増員）に関する件
3) 平成19年度評議員選任（交替）に関する件

- 4) 平成18年度下半期新規入会会員の承認を求める件

ii 報告事項

第253回理事会

とき 平成19年11月15日(木) 12時55分～13時50分

ところ ウエスティンナゴヤキャッスル（3階 松竹の間）

出席者 理事49名、監事1名

(中部経済産業局より地域経済課長臨席)

議 件 i 承認事項

- (1) 平成19年度上期新規入会会員の承認を求める件
- (2) 就業規則一部改正の件

ii 報告事項

- (1) 平成19年度上期事業実績ならびに収支実績報告の件
- (2) その他

第254回理事会

と き 平成20年3月19日(水) 13時15分～14時

と こ ろ 名古屋観光ホテル（3階 楓の間）

出 席 者 理事49名、監事1名、相談役1名

(中部経済産業局より地域経済課長臨席)

議 件 i 議決事項

- 平成20年度事業計画および収支予算案の件

ii 承認事項

- 就業規則一部改正の件

iii 報告事項

3. 庶務

(1) 主務官庁への報告

- 1) 平成19年4月26日付経済産業大臣宛、登記事項変更登記完了届（理事変更）の提出について、下記書類を添えて報告した。
 - ・辞任理事名簿
 - ・登記簿謄本
- 2) 平成19年6月27日付経済産業大臣宛、平成18年度事業報告書及び収支決算書並びに平成19年度事業計画書及び収支予算書の提出について、下記書類を添えて報告した。
 - ・平成18年度事業報告書
 - ・平成18年度収支決算書及び財産目録
 - ・平成19年度事業計画書
 - ・平成19年度収支予算書
 - ・総会議事録謄本
 - ・当該事業年度末の社員名簿
- 3) 平成19年7月24日付経済産業大臣宛、理事変更登記完了届及び資産の総額変更登記完了届の提出について、下記書類を添えて報告した。
 - ・理事新旧名簿
 - ・理事就任承諾書（写）、略歴書（写）
 - ・登記簿謄本（理事変更及び資産の総額変更）

- ・総会議事録謄本

(2) 登記事項

- 1) 平成19年4月12日名古屋法務局へ、理事変更を登記した。
- 2) 平成19年7月10日名古屋法務局へ、理事変更および資産の総額変更を登記した。

(3) 職員の状況

平成20年3月末日現在の正職員は男子92名、女子36名の合計128名である。

4. 協力活動

(1) 外郭団体・研究会等に対する協力

連盟が業務を受託、または協力している団体は下記のとおりである。

- ・JEA経営研究（JEC）
- ・日本BM協会
- ・経営企画士会（社）全日本能率連盟登録
- ・（社）日本バリュー・エンジニアリング協会 中部支部
- ・日本設備管理学会 本部、東海支部
- ・日本経営近代化協会（SAM） 名古屋支部
- ・日本広報学会 中部部会

(2) 関係法人

- ・中産連ビルディング（株）
- ・（株）リーム中産連

(3) 専門団体連絡協議会

マネジメントの分野で全国的に活動を行なっている15の公益法人（機関）で組織している専門団体連絡協議会（略称・専団連）のうち、当連盟は東京以外に本部を持つ唯一の全国的マネジメント専門団体として、この協議会の中核的メンバーとなっている。